



2020年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月11日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
 定時株主総会開催予定日 2020年4月22日 配当支払開始予定日 2020年4月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	5,932	8.7	456	21.0	451	18.4	325	22.5
2019年1月期	5,456	26.1	376	48.5	381	41.9	265	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	48.50	47.61	21.0	18.1	7.7
2019年1月期	40.16	39.15	20.6	17.3	6.9

(注)当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	2,768	1,704	61.4	251.18
2019年1月期	2,218	1,412	63.4	212.25

(参考) 自己資本 2020年1月期 1,698百万円 2019年1月期 1,406百万円

(注1)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2020年1月期の期首から適用しており、2019年1月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(注2)当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	550	△86	△57	1,248
2019年1月期	71	19	△23	842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00	46	17.4	3.6
2020年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00	47	14.4	3.0
2021年1月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		13.4	

(注)当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年1月期の業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△6.8	236	△7.5	236	△10.6	163	△10.5	24.27
通期	6,200	4.5	505	10.7	505	11.9	350	7.5	52.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年1月期	6,761,400株	2019年1月期	6,626,400株
② 期末自己株式数	2020年1月期	186株	2019年1月期	146株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	6,714,981株	2019年1月期	6,618,020株

(注) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年1月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2020年3月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年2月1日~2020年1月31日)におけるわが国経済は、企業の業績拡大について、足踏み感がでてきております。また、海外でも米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化などにより、景気の下振れリスクが高まりつつあります。

一方、ITインフラ分野においては、政府による働き方改革の推進により、生産性向上と効率的な業務を目的に、テレワークの導入やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入が進んでいます。

このような事業環境のもと、当事業年度においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、Atrust社と協同開発した大規模仮想デスクトップ対応の「リモートPCアレイ200」や、RPA利用に適した「リモートPCアレイ50」等の新製品販売が堅調に推移しました。また、自社製品であるソフトウェア型シンクライアント「Resalio Lynx」(レサリオリンクス)に搭載している機能について、特許を取得いたしました。

さらに、もう一つの事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した自社製品「Resalio Lynx」や自営保守サービスなどの継続収入ビジネスの増加が続いております。

一方、自社製品以外においても、2019年10月には海外テクノロジーベンダーであるNumacent Inc(本社:米国)の親会社への資本参加を発表し、アプリケーションをセキュアに配信する「Numacent Cloudpaging」のさらなる販売拡大に努めております。Cloudpagingテクノロジーは、日本国内でも既に大学など文教市場で、多くの利用実績のあるソリューションであります。

当事業年度の売上高は、仮想デスクトップビジネスの事業領域で、テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い、堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びストレージの事業領域においても地方公共団体や国内大手クラウド事業者などのITインフラを受注したことや、自社製品であるリモートPCアレイ製品の拡販が進んだことにより売上高が堅調に推移しました。

また、利益面においては、特に自社製品である「Resalio Lynx」や「リモートPCアレイ」、自営保守サービスなどの売上高が伸びていることにより、増益となっております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高5,932,856千円(前年同期比8.7%増)、営業利益456,170千円(前年同期比21.0%増)、経常利益451,367千円(前年同期比18.4%増)、当期純利益325,705千円(前年同期比22.5%増)となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、2,768,214千円と前事業年度末に比べて549,347千円の増加となりました。これは主に、売掛金が170,557千円減少したものの、現金及び預金が406,305千円、商品が152,204千円及び前渡金が89,808千円増加したためであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、1,063,868千円と前事業年度末に比べて257,729千円の増加となりました。これは主に、買掛金が30,992千円減少したものの、前受金が292,199千円増加したためであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1,704,346千円と前事業年度末に比べて291,617千円の増加となりました。これは主に、当期純利益325,705千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ、406,305千円増加し、1,248,700千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、550,971千円（前事業年度は、71,513千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益451,559千円の計上、売上債権の減少額170,557千円があった一方で、仕入債務の減少額30,992千円、たな卸資産の増加額151,148千円及び法人税等の支払額155,689千円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、86,397千円（前事業年度は、19,807千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出48,820千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により支出した資金は、57,283千円（前事業年度は、23,621千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出46,383千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきまして、新型コロナウイルスの影響や米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化などにより、景気の下振れリスクが高まりつつありますが、当社が強みをもつITインフラ分野、特に仮想デスクトップへの投資は、引き続き拡大基調が継続すると見込んでおります。

当社の主要事業である仮想デスクトップソリューションは、特に昨今、社会的な課題となっている以下の3つの問題を解決できるものと考えております。

- － 情報漏洩、盗難事故等「情報セキュリティ問題」
- － 災害発生時におけるデータ消失等「事業継続問題」
- － テレワークや在宅勤務を促進する「働き方改革」

このような事業環境のもと、ITインフラ事業においては、仮想デスクトップ、仮想インフラ及びストレージ、クラウドサービスの事業領域で、「商品ラインナップを拡充」、「継続収入ビジネスの拡大」、「自社製品の開発」を強化し、売上を拡大してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高6,200百万円、営業利益505百万円、経常利益505百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2021年1月期	2020年1月期	増減額	増減率(%)
売上高	6,200	5,932	267	4.5
営業利益	505	456	48	10.7
経常利益	505	451	53	11.9
当期純利益	350	325	24	7.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,394	1,248,700
売掛金	801,918	631,360
商品	280,269	432,473
仕掛品	5,347	4,291
前渡金	94,731	184,540
前払費用	13,772	21,673
その他	12,262	9,564
貸倒引当金	△2,844	△2,235
流動資産合計	2,047,852	2,530,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,386	31,386
減価償却累計額	△3,344	△5,723
建物(純額)	28,042	25,662
工具、器具及び備品	115,492	132,291
減価償却累計額	△77,527	△95,616
工具、器具及び備品(純額)	37,965	36,675
有形固定資産合計	66,007	62,338
無形固定資産		
のれん	1,883	—
ソフトウェア	1,518	1,494
その他	3,000	12,634
無形固定資産合計	6,401	14,129
投資その他の資産		
投資有価証券	—	49,067
破産更生債権等	9,720	9,720
長期前払費用	21,833	16,469
保険積立金	18,286	24,602
繰延税金資産	12,489	25,437
その他	45,996	45,801
貸倒引当金	△9,720	△9,720
投資その他の資産合計	98,605	161,377
固定資産合計	171,014	237,845
資産合計	2,218,866	2,768,214

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当事業年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,813	420,820
未払金	30,891	30,517
未払費用	1,599	2,529
未払法人税等	100,057	83,719
未払消費税等	9,740	31,175
前受金	168,119	460,318
預り金	1,920	1,424
前受収益	1,327	—
その他	9,913	2,608
流動負債合計	775,383	1,033,113
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	806,138	1,063,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,875	233,700
資本剰余金		
資本準備金	215,875	220,700
その他資本剰余金	40,000	40,000
資本剰余金合計	255,875	260,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,003	2,928
繰越利益剰余金	919,660	1,201,057
利益剰余金合計	924,663	1,203,985
自己株式	△253	△336
株主資本合計	1,409,161	1,698,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	247
繰延ヘッジ損益	△2,672	—
評価・換算差額等合計	△2,672	247
新株予約権	6,240	6,048
純資産合計	1,412,728	1,704,346
負債純資産合計	2,218,866	2,768,214

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高		
商品売上高	4,818,482	5,107,379
サービス売上高	637,567	825,476
売上高合計	5,456,049	5,932,856
売上原価		
商品売上原価	4,094,751	4,324,058
サービス売上原価	466,277	631,582
売上原価合計	4,561,029	4,955,640
売上総利益	895,019	977,215
販売費及び一般管理費	518,023	521,044
営業利益	376,996	456,170
営業外収益		
受取利息	1,107	22
為替差益	—	9,330
助成金収入	6,200	7,134
保険解約返戻金	18,712	—
その他	1,127	266
営業外収益合計	27,147	16,754
営業外費用		
支払利息	310	64
為替差損	21,435	—
貸倒損失	1,000	3
市場変更費用	—	20,467
その他	217	1,022
営業外費用合計	22,963	21,558
経常利益	381,179	451,367
特別利益		
新株予約権戻入益	144	192
特別利益合計	144	192
税引前当期純利益	381,323	451,559
法人税、住民税及び事業税	127,351	139,981
法人税等調整額	△11,806	△14,128
法人税等合計	115,544	125,853
当期純利益	265,779	325,705

商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高		193,670	280,269
II 当期商品仕入高		4,182,857	4,478,998
III たな卸資産評価損		2,755	14,799
合計		4,379,283	4,774,067
IV 他勘定振替高	※	1,506	2,734
V 期末商品たな卸高		283,024	447,273
当期商品売上原価		4,094,751	4,324,058

(注) ※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
工具、器具及び備品	844	1,576
消耗品費	662	1,158
合計	1,506	2,734

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)		当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		181,124	36.1	212,787	31.5
II 外注費		273,095	54.4	406,784	60.2
III 経費	※1	47,996	9.5	55,686	8.3
当期総製造費用		502,215	100.0	675,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,850		5,347	
他勘定振替高	※2	35,440		44,733	
期末仕掛品たな卸高		5,347		4,291	
当期サービス売上原価		466,277		631,582	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
地代家賃	16,943	17,711
旅費交通費	10,264	13,449
消耗品費	9,337	11,122
減価償却費	5,502	5,899

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動費	17,143	7,880
システム整備費	3,421	3,571
研究開発費	14,875	25,252
ソフトウェア	—	395
ソフトウェア仮勘定	—	7,634
合計	35,440	44,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	227,410	214,410	40,000	254,410	7,427	684,314	691,741	-	1,173,562	
当期変動額										
新株の発行	1,464	1,464		1,464					2,929	
剰余金の配当						△32,857	△32,857		△32,857	
特別償却準備金の取崩					△2,423	2,423	-		-	
自己株式の取得								△253	△253	
当期純利益						265,779	265,779		265,779	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	1,464	1,464	-	1,464	△2,423	235,346	232,922	△253	235,598	
当期末残高	228,875	215,875	40,000	255,875	5,003	919,660	924,663	△253	1,409,161	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	△4,262	△4,262	152	1,169,452
当期変動額					
新株の発行					2,929
剰余金の配当					△32,857
特別償却準備金の取崩					-
自己株式の取得					△253
当期純利益					265,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,590	1,590	6,087	7,677
当期変動額合計	-	1,590	1,590	6,087	243,276
当期末残高	-	△2,672	△2,672	6,240	1,412,728

当事業年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	228,875	215,875	40,000	255,875	5,003	919,660	924,663	△253	1,409,161	
当期変動額										
新株の発行	4,825	4,825		4,825					9,650	
剰余金の配当						△46,383	△46,383		△46,383	
特別償却準備金の取崩					△2,075	2,075	—		—	
自己株式の取得								△82	△82	
当期純利益						325,705	325,705		325,705	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	4,825	4,825	—	4,825	△2,075	281,397	279,322	△82	288,889	
当期末残高	233,700	220,700	40,000	260,700	2,928	1,201,057	1,203,985	△336	1,698,050	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	△2,672	△2,672	6,240	1,412,728
当期変動額					
新株の発行					9,650
剰余金の配当					△46,383
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△82
当期純利益					325,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	2,672	2,920	△192	2,728
当期変動額合計	247	2,672	2,920	△192	291,617
当期末残高	247	—	247	6,048	1,704,346

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	381,323	451,559
減価償却費	25,399	25,682
のれん償却額	2,259	1,883
市場変更費用	—	20,467
保険解約返戻金	△18,712	—
貸倒損失	1,000	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,564	△609
受取利息及び受取配当金	△1,107	△22
支払利息	310	64
為替差損益 (△は益)	4,241	△4,217
新株予約権戻入益	△144	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	155,988	170,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,096	△151,148
前渡金の増減額 (△は増加)	△35,625	△89,808
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,248	3,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310,316	△30,992
前受金の増減額 (△は減少)	46,759	292,199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,929	21,435
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△9,720	—
その他	2,770	△3,636
小計	138,718	706,702
利息及び配当金の受取額	1,107	22
利息の支払額	△310	△64
法人税等の支払額	△68,002	△155,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,513	550,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△48,820
有形固定資産の取得による支出	△18,071	△20,100
有形固定資産の売却による収入	—	168
無形固定資産の取得による支出	△4,253	△10,030
保険積立金の積立による支出	—	△6,315
保険積立金の解約による収入	42,132	—
その他	—	△1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,807	△86,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	2,777	9,650
新株予約権の発行による収入	6,384	—
自己株式の取得による支出	△253	△82
配当金の支払額	△32,529	△46,383
市場変更費用の支出	—	△20,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,621	△57,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△751	△985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,947	406,305
現金及び現金同等物の期首残高	775,447	842,394
現金及び現金同等物の期末残高	842,394	1,248,700

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が14,170千円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が12,489千円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,681千円減少しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて、総資産が1,681千円減少しております。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	212.25円	251.18円
1株当たり当期純利益金額	40.16円	48.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.15円	47.61円

(注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	265,779	325,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	265,779	325,705
期中平均株式数(株)	6,618,020	6,714,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	170,097	125,545
(うち新株予約権(株))	(170,097)	(125,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。